

市町村への指導事項（案）

乳がん検診における現状と課題

1 検診受診率(平成 29 年度検診実施分)

- ・検診受診率は 24.82%だった。平成 28 年度で見ると、全国平均 14.29%，県平均 25.10%で、10.81 ポイント高い。
- ・無料クーポン利用受診率（40 歳）は 19.0%で、前年度の 24.9%より 5.9 ポイント低くなっている。

表 無料クーポンを利用した受診者数・受診率

	対象者数 (うち 40 歳) ①	利用受診者数 (うち 40 歳) ②	受診率 (うち 40 歳) (②/①×100)
平成 25 年度	79,500 (17,060)	20,632 (3,969)	26.0% (23.3%)
平成 26 年度	150,731 (15,685)	19,661 (4,022)	13.0% (25.6%)
平成 27 年度	26,630 (15,009)	5,542 (3,995)	20.8% (26.6%)
平成 28 年度	53,451 (15,156)	6,194 (3,780)	11.6% (24.9%)
平成 29 年度	— (13,772)	— (2,618)	— (19.0%)

※平成 26 年度以降は「過去のがん検診推進事業によるクーポン券の配布を受けたものの未受診である者」に対する送付分を含む。

※平成 29 年度から、無料クーポン対象者は 40 歳のみとなった。

2 精密検査受診率(平成 28 年度検診実施分)

- ・精密検査受診率は 96.81%だった。年齢階級毎の比較では受診率に大きな差はない。
- ・平成 27 年度で見ると、全国平均 88.36%，県平均 97.88%で、9.52 ポイント高かった。

3 がん発見率等(平成 28 年度検診実施分)

- ・がん発見率は 0.33%だった。平成 27 年度で見ると、全国平均 0.34%，県平均 0.35%で同程度であった。
- ・精密検査該当率（要精検率）は 4.17%だった。平成 27 年度で見ると、全国平均 7.03%，県平均 4.36%で 2.67 ポイント低い。
- ・陽性反応適中度は 8.72%だった。平成 27 年度で見ると、全国平均 5.40%，県平均 7.97%で 2.57 ポイント高い。

4 精度管理(平成 30 年度検診実施分)

- ・市町村については、集団検診において A 評価が 7，B 評価が 22，個別検診において A 評価が 1，B 評価が 13，C 評価が 1 となった。
- ・検診実施機関については、集団検診実施機関においては、A が 1 であり、個別検診実施機関においては、A が 5，B が 5 となった。

(主な未充足項目)

【市町村用】

○集団検診

検診対象者の情報管理，受診者への説明，及び要精検者への説明，検診機関（医療機関）の質の担保，精密検査結果の把握と未受診者の特定と受診勧奨

○個別検診

検診対象者の情報管理，受診者の情報管理，受診者への説明，及び要精検者への説明，精密検査結果の把握，精密検査未受診者の特定と受診勧奨，検診機関（医療機関）の質の担保，受診率の集計，要精検率の集計，精検受診率・未受診率の集計，がん発見率の集計，陽性反応適中度の集計

【検診実施機関用】

○個別検診

問診及び撮影の精度管理，システムとしての精度管理

市町村への指導事項について

がん検診事業

(1) がん検診の受診率向上等

○宮城県がん対策推進計画の目標である「がん検診受診率70%（職域検診及び人間ドック等を含む）」の達成に向けて，広報誌，ホームページ等あらゆる機会を利用して，引き続き啓発に努めること。

○がん検診の周知において，日程，場所等のみではなく，検診の意義やがんについての情報（がん罹患率等）もあわせて提供する等，対象者全員に個別にがん検診受診の必要性を伝えつつ受診票を送付するなど，受診率の向上に関する具体的な対策を講ずること。

○検診受診率のさらなる向上をはかるため，未受診者への再受診勧奨の実施，過去数年間に受診歴のない者への個別勧奨の重点的な実施，勧奨はがきをそのまま受診票として使えるようにすることなど受診勧奨の強化に努めること。

(2) がん検診事業評価のためのチェックリスト項目の遵守等

○がん検診精度管理調査におけるチェックリストの改定（平成28年3月）に沿って，個々の検診機関と協力して現状を把握の上，遵守に努めること。

(3) 各がん検診事業における留意事項

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 胃がん検診事業 | (胃がん部会で検討) |
| ② 子宮頸がん検診事業 | (子宮がん部会で検討) |
| ③ 肺がん検診事業 | (肺がん部会で検討) |
| ④ 乳がん検診事業 | |

○ 精密検査受診率は全国平均平均より上回っているが，さらに，精密検査未受診者の

受診再勧奨に努め、精密検査受診率の向上を図ること。

- 市町村により乳がん検診の対象者にばらつきが見られるが、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に定められた対象年齢以外の者にごがん検診を実施することは不利益が利益を上回るため、適切な年齢層を対象者として事業を実施すること。

⑤ 大腸がん検診事業

(大腸がん部会で検討)